Environment

地球環境とともに









12.2/ 13.1/13.2 14.1 12.3/12.5

循環型社会の形成に貢献していくために、ライフサイクル全体で3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再 資源化)とリニューアブル(再生可能資源への代替)を推進しています。また、脱炭素社会や自然共生社会、環境負荷が少ない 社会づくりに向けて、環境課題の解決に積極的に取り組んでいます。

社会ニーズ・課題

- SDGs・環境配慮意識の高まり
- サーキュラーエコノミーへの転換が加速
- 地球温暖化問題の深刻化

リスクと機会

- 廃棄物増大による社会的批判や処理コストの増加
- 環境規制強化によるエネルギー費用の高騰、異常気象発生増加に よる事業被害
- 資源の有効活用によるリサイクル率の向上、エネルギー使用の 合理化等による環境負荷低減

マテリアリティ

「循環型社会づくりへの貢献」

「気候変動への対応」

2025年3月期目標

- モップ・マットの再商品化率97%維持
- •食品廃棄物リサイクル率60%
- ・低排出ガス認定自動車 新車登録3,760台

ダスキン環境目標2030(DUSKIN Green Target 2030)

環境方針で掲げた循環型社会づくりや脱炭素社会の実現に貢献することを目指し、2031年3月期までの環境経営における 目標として「ダスキン環境目標2030(DUSKIN Green Target 2030)」を策定しました。

環境方針について、詳しくはHPをご覧ください。

https://www.duskin.co.jp/sus/ecology/ecologypolicy/



2031年3月期目標



廃棄物削減、資源の有効活用により 循環型社会づくりに貢献します。

- 食品ロス量半減(2001年3月期比)
- 化石資源由来ワンウェイプラスチック 25% 排出抑制(2021年3月期比)







気候変動への対応により、 脱炭素社会の実現に貢献します。

- 再生可能エネルギー利用比率50%
- ダスキングループ拠点CO2排出量46%減 (2014年3月期比)
- Scope3(サプライチェーン排出量) 26% 減





● 容器包装プラスチックリサイクル率60%

容器包装プラスチック削減に向けた取り組み

プラスチックが海洋ごみ問題をはじめ自然環境や私たち の生活に大きな影響を与えていることを踏まえ、容器包装 プラスチックのライフサイクル全体を通じた資源有効活用と 環境負荷低減に向けた取り組みにより、サステナブルな社 会の実現に貢献するため、右記の取り組みを推進していき ます。



1.Reduce

包装容器の薄肉化、軽量化と ともに、内容物を濃縮して容器 をコンパクト化することで、プラ スチック使用量を削減する



3.Recycle (リサイクルする)

プラスチック包装容器に再生 樹脂などを積極的に導入する とともに、リサイクルしやすい 包装容器を開発する





2.Reuse

本体容器を繰り返し使用でき るよう、詰め替え・付け替え用 商品の促進及び新しいタイプ の包装容器を開発する



4.Renewable

長期

化石由来のプラスチックから、 植物由来などの持続可能な原 料への転換を図る



循環型社会への取り組み

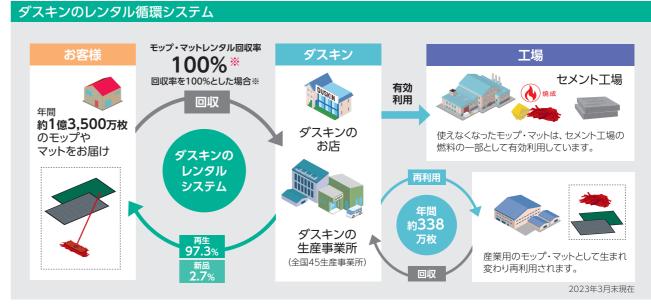
清掃道具のレンタルシステムを日本に定着させた当社は、ものを大切に、繰り返し使う・みんなで使う・減らす・捨てないとい う発想で事業活動を展開しています。レンタルシステムのメリットは、商品のライフサイクル全体を通じて環境管理ができるこ とです。当社では、限られた資源の有効利用に努めるとともに、商品の開発から廃棄時のリサイクルまで、環境に配慮した事業 展開を推進しています。

■ 訪販グループ:モップ・マットの再商品化

使用済みの商品を回収し、工場での洗浄を経てそのうち 97%を再び商品化しています。どうしても再生できない3% の商品もすべて再利用し、最後まで大切に使い切ります。 モップやマットについたホコリや汚れも、セメント工場の燃料 の一部として有効活用しています。

■ フードグループ:食品廃棄ロス抑制と発生した食品 廃棄物のリサイクル

製造スケジュールや廃棄チェックリストの徹底管理を行い、 食品廃棄口スの抑制に努めています。閉店後に残ってしまっ たドーナツは飼料化処理工場へ運び、飼料としてリサイクル しています。(一部地域除く)



※お客様先での紛失などの回収不可能な場合を除いた全量

CO2排出量削減の取り組み

■太陽光発電システムの導入

ダスキンの直営拠点では、再生可能エネルギーの使用に より化石資源由来のエネルギーの削減に努めています。研 修施設であるダスキンスクールでは、壁面ガラスの一部に

太陽光発電パネルを採用しまし た。大阪中央工場では、太陽光 発電システムを導入し、約350 枚のモジュールを設置して、最 大出力100kWh規模の発電を 行っています。



大阪中央工場屋上

■ カーボンニュートラル LNG(液化天然ガス)の導入

2021年4月よりダスキン東京多摩中央工場で使用する ガスをカーボンニュートラルLNG(液化天然ガス)に替えて、 CO2排出量を抑制しています。同工場では年間約70%の CO2が削減される見込みです。当社を含む15社により設立

された「CNLバイヤーズアライアン ス」を通して、CNLの普及拡大とそ の利用価値向上の実現を目指しま す。



CNL バイヤーズアライアンス

CORPORATE REPORT 2023 71



気候変動への対応

基本的な考え方

ダスキンは、気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題と認識しています。気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の要請に基づいた情報開示を進めるため、気候関連のリスク を低炭素経済への移行リスク、気候変動の物理的影響に伴うリスクに分類し、検討を進めています。

■ガバナンス

気候関連リスク・機会に関する取締役会の監督及び評価とマネジメントにおける経営陣の役割

ダスキンは、気候関連のリスクと機会による影響を評価し、経営戦略に統合するため、2017年より取締役会の諮問機関とし て「サステナビリティ委員会」を設置しています。

当委員会では、気候関連のリスクと機会に対する基本方針や指標と目標設定のほか、主要施策の検討・審議・評価・改善を担う ことで、取締役会がリスクと機会の実態を把握・監視できる体制を整備し、気候変動に関するガバナンスの強化を進めています。

また、環境マネジメントの中心となってきた「品質・環境会議」と連携することで、全国の拠点に対して「環境連絡会」を通して 指標に基づいた実績のモニタリングを可能とし、目標や計画に対する進捗を管理しています。

■ 戦略

短期・中期・長期の気候関連リスク・機会の特定 及び事業・戦略・財務計画に及ぼす影響

気候関連の外部環境の変化を踏まえ、ダスキンにとって 重大な財務上または戦略的な影響を及ぼす可能性がある気 候関連のリスクと機会を認識しました。これらのリスク・機会 に対して「顕在化時期」及び「事業への影響度」の2軸により 優先度をスクリーニングすることで、現在特に焦点とすべき 3つのリスクを特定しました。

特定した優先度の高い3つのリスク(「農産物(小麦、コー ヒー、パーム油)の生産量減少、原材料の高騰」、「工場・店舗 の浸水頻度の増加」、「炭素税上昇による租税コストの増加」) に対して気候関連のシナリオ分析を実施することでより詳細 な財務影響額を算出し、分析結果をダスキンの経営戦略に 反映させるべく、各リスクに対する対応方針を策定しました。

相対的評価によるリスク・機会のマッピング リスク 機会 農産物の牛産量減少 (大) 原材料の高騰 対応の優先度 循環型製品・サービス 工場・店舗の (高) 浸水頻度の増加 需要の増加 業へ 炭素税上昇による 雷気料金の低下 租税コストの増加 次世代製品の 蓄電池価格 開発の遅れ 車両維持コストの低下 (小八) ダイベストメント 従業員被災による (投資撤退) 出勤停止の増加 (短期) (長期) (中期) 顕在化時期 事業への影響度 短期:0~3年 大:全社的に大きな被害(10億円超) 中期:3~10年 中:全社的な被害(1~9億円) 長期:10年超 小:全社レベルに至らない (1億円未満)

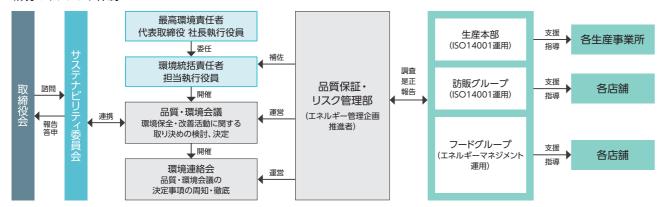
· 人的指害

・企業イメージ毀損

・資産損失

・賠償責任

環境マネジメント体制



・売上損失

・コスト増加

■リスク管理

気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするための組織のプロセス

気候関連リスク・機会に対する戦略を策定するにあたり、サステナビリティ委員会は経営企画部門とともに各リスク・機会の 重要性を評価しています。重大な財務上または戦略的な影響を及ぼす可能性があると評価したリスク・機会は、取締役会に報 告し、最終的な経営上の重要性を決議します。

戦略に基づき策定された主要施策の進捗管理は、当委員会と連携する「品質・環境会議」において、「環境連絡会」を通して、フ ランチャイズを含む全国のダスキングループの拠点から燃料・エネルギー使用量に関する報告を受けることで管理しています。 報告は社内システムを通して行われ、経年データとの比較によって増減幅が大きい場合等には原因を確認し、適宜是正対応を 行っています。

優先度の高いリスクが事業・財務計画に及ぼす影響と対応方針

事業リスク	顕在化時期	事業影響度	財務影響(億円)	対応方針	
農産物(小麦、コーヒー、パーム油)の 生産量減少、原材料の高騰	中期	大	3.3~14	サプライヤーとのリスク共有と対策の共同検討複数産地からの調達を前提とした商品開発・設計 (調達産地の複線化)	
工場・店舗の浸水頻度の増加	中期	ф	5.2~9.2	災害時の早期復旧に向けたBCPの定期的な見直し定期見直しに基づく計画的な設備投資定期的な災害訓練と緊急物資の確保	
炭素税上昇による租税コストの増加	中期	Ф	1.3~4.3	環境目標2030「CO2排出量46%削減」 必達による租税コストの抑制2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み	

■指標と日標

戦略とリスク管理に即した気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標(スコープ1、スコープ2のGHG排出量)

優先度の高いリスクの一つである「炭素税上昇による租税コストの増加」リスクの評価に使用する指標及び目標を以下のよう に設定しました。

- 再生可能エネルギー利用比率50%
- ダスキングループ(スコープ1、2)拠点CO2排出量46%減(2014年3月期比)
- サプライチェーン(スコープ3)CO2排出量26%減(2014年3月期比)

なお、情報開示の正確性・透明性を確保するため、CO2排出量及び再生可能エネルギー利用率について第三者保証を取得し ています。独立第三者の保証報告書(参照92ページ)

CO2排出量実績(単位:t-CO2)

	2013年度(基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	基準年比
スコープ1*	18,936	16,731	16,772	16,140	16,225	-14.3%
スコープ2*	20,381	19,555	19,430	16,803	15,368	-24.6%
スコープ3*	530,833	420,441	406,259	377,429	423,248	-20.3%
合計	570,150	456,727	442,461	410,372	454,841	-20.2%

※スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

※スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※スコープ3:スコープ1、2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

72 CORPORATE REPORT 2023 CORPORATE REPORT 2023 73